



令和7年8月1日

No.487

＜実地研修会「東日本大震災の復興と現状～3.11からの復興と伝承の取組～」を開催＞

実地研修会「東日本大震災の復興と現状」が、令和7年7月3日（木）～4日（金）の日程で、44名の参加を得て宮城県仙台市ほかで開催されました。

初日は、現地視察の事前学習のため、国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所の畑山作栄所長、国土交通省東北地方整備局東北国営公園事務所の岩崎健所長、（一財）3.11伝承ロード推進機構の原田吉信業務執行理事を講師に迎え、聴講を行いました。聴講後には、受講者や事務局等総勢18名が参加し、参加者同士の交流会が行われました。

2日目の現地視察は、石巻市震災遺構大川小学校、旧北上川河口部の復旧復興と石巻地区かわまちづくり事業、石巻南浜津波復興祈念公園国営追悼・祈念施設整備事業（みやぎ東日本大震災津波伝承館）、東松島市震災復興伝承館ほかを視察しました。



【石巻市震災遺構大川小学校での視察の様子】



【東松島市震災復興伝承館での視察の様子】

＜研修委員会の開催＞

—研修委員会—

令和7年7月8日（火）、奥田晃久委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）をはじめ、委員14名の出席のもと、第285回研修委員会がWEB会議で開催されました。

委員会では下記の議事が審議され、すべて了承されました。

○令和7年度建設技術講習会実施計画（案）について

- ・第716回建設技術講習会（埼玉県さいたま市）
「これからの公共事業と建設技術者のあり方」
- ・第717回建設技術講習会（岐阜県岐阜市）
「上水道行政の課題・下水道行政の課題」
- ・第718回建設技術講習会（和歌山県和歌山市）

- 「都市行政の課題・河川行政の課題」
- ・第719回建設技術講習会（長崎県長崎市）
- 「i-Construction とインフラ分野のDX」
- 令和7年度実地研修会実施計画（案）について
- ・平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興
- 令和8年度建設技術講習会年間計画（案）について

＜機関誌合同編集委員会の開催＞

—機関誌合同編集委員会—

令和7年7月15日（火）、協会会議室において、酒井敦史委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）をはじめ本部編集委員15名（WEBによる出席11名を含む。）と、全国から選出された地区編集委員9名（WEBによる出席6名を含む。）の出席のもと、機関誌合同編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事について、報告及び意見交換が行われました。特集の年間計画について次回の機関誌編集委員会に諮るとともに、いただいたご意見への対応は、事務局で検討することになりました。

- 令和8年2月号、3月号の「特集の趣旨」（素案）
- 令和6年度月刊「建設」モニター調査結果（報告）
- 令和8年度 特集の年間計画（意見交換）
- 誌面全般について（意見交換）

＜合同研修委員会の開催＞

—合同研修委員会—

令和7年7月18日（金）、DAYS 赤坂見附において、奥田晃久委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）をはじめ本部研修委員8名（WEBによる出席4名を含む。）と、全国から選出された地区研修委員16名（WEBによる出席1名を含む。）の出席のもと、合同研修委員会が開催されました。

第1部では、令和7年度の講習会開催に向けての準備状況や開催地の地方自治体への協力をお願い等について、事務局から地区研修委員に説明が行われました。

第2部では、下記の議事について、報告及び意見交換が行われました。いただいたご意見への対応は、事務局で検討し、必要に応じて研修委員会に諮ることになりました。

- 全建講習会への参加について
- ・全建講習会参加に関する課題等（報告）
- ・講習会参加者数の推移、講習会出張形態及び費用負担、開催地元自治体の運営の実態等（報告）

＜全建会員を対象とした行政情報の説明動画配信サービスを開始しました！＞

全建会員を対象として、国等の施策（予算概算要求／法令等の改正／審議会の答申／基準・ガイドライン等／新規施策／最近の話題等）を全建ホームページ（「会員のページ」※）からオンデマンドで説明動画（15分程度）を配信する新サービスを開始しました。

順次、タイムリーなコンテンツを拡充していきます。



スマートフォンからも簡単アクセス「会員のページ」※



※「会員のページ」のログインのIDとPWは、月刊「建設」の「目次」の最後に記載しています。

掲載説明動画（R7.7.23 現在）

〔法令等の改正〕

- ・港湾法等の一部を改正する法律の概要について
- ・道路法等の一部を改正する法律について
- ・マンションの管理・再生の円滑化等のための改正法について
- ・「災害対策基本法等の一部を改正する法律」及び「防災庁設置」の概要について

〔基準・ガイドライン等〕

- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づく「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」について

〔審議会答申〕

- ・下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会第2次提言について

〔最近の話題〕

- ・「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」について
- ・第1次国土強靱化実施中期計画について
- ・TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携強化による被災自治体への新たな応援体制の構築について

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜令和7年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請を締め切りました＞

令和7年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）の受付は、7月31日（木）で締め切りました。受講される皆様には、更新講習開始日までにテキスト及び受講案内をお送りします。

なお、講習方法、受講期間については以下のとおりです。

○公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

講習方法 WEB 研修【ビデオ方式】：事前に収録した動画を任意の時間に視聴する方法
※講習内容は全国共通

受講期間 令和7年10月16日（木）13時～11月17日（月）13時まで

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：hinkaku@zenken.com

＜会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート [本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大3億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート [全ての全建正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

2025 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 受付開始!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる

この保険は、8月1日（午後4時）から翌年の8月1日（午後4時）までの1年間を保険期間としていますが、通年契約ではなくても、いつでも中途加入することができます（保険料は残期間に応じた月割り計算となります。）

令和7年7月1日現在、4,394名の方が加入しています。

2024年度から皆様の声にお応えし、補償内容が3億円を限度とするプラン（Sタイプ）を新設しました。

①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。

②2025年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は、月刊「建設」令和7年（2025年）

6月号に同封しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡くださ

い(パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます)。

③加入（更新）手続きがインターネットで行えます。

④各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードをご参照ください

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・機構・公社等職員 賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：15～17：00

TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchi@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 酒井・村山

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 戸村・小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建 CPD（継続教育）の利用について >

本協会は、建設系 CPD 協議会に加盟しています。

このため、本協会の CPD 制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系 CPD 協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他の CPD 加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建 CPD 単位を取得することで、他の建設系 CPD 協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建 CPD 制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ又は QR コードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com



＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。

貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演分野「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年度東日本台風」

派遣協会：岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承に是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードよりご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野・木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「令和7年度 品確ハンドブック」申込み受付中＞

令和6年6月の「品確法」改正を受けて改正された「基本方針」「適正化指針」並びに「発注関係事務の運用に関する指針」（令和7年2月3日改正）をはじめとする関係法令及び発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和7年度品確ハンドブック」の申込みを受付中です。8月上旬頃から発送を開始します。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概要

- ・形式：A5判、795頁
- ・定価：2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和7年 災害手帳」 販売中＞

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりやすい編集となっています。

- ・一般技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式 : A 6 判、851 頁
- ・発 刊 : 令和 7 年 7 月 【8 月上旬発送開始】
- ・定 価 : 2,860 円 (税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」（令和6年度改訂版）販売中＞

本協会では、月刊「建設」に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」を書籍としてとりまとめた「基礎から学ぶインフラ講座」（令和6年度改訂版）を販売しています。

本書では、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等の出典を含め、基礎から学ぶことができます。

また、分野横断的なテーマとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版では、新たに「災害復旧事業」を追加し、より充実した内容となりました。

また、第4版に掲載していた各事業についても、最新の統計データや制度改正を反映し、加筆・更新を行っています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・一般技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式 : A 4 判、213 頁
- ・発 行 : 令和 7 年 3 月
- ・定 価 : 2,860 円 (税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中＞

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き-三訂版-」を販売しています。

本書は、平成 25 年版以来、11 年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といった ICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式：A 4 判、409 頁
- ・発 行：令和 6 年 2 月
- ・定 価：3,190 円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和 5 年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和 5 年改訂版－を販売しています。

令和 5 年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の各分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A 5 判、カラー、104 頁
- ・定 価：3,630 円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中＞

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－を販売しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式：A5判、カラー、304頁
- ・定 価：2,954円（会員価格：2,363円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中>

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式：A5判、254頁
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<技術図書の4割引サービスを実施しています>

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和7年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 小沢・戸村
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

<教養・育児図書の2割引サービスを実施しています>

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

< 全建メールマガジン登録随時受付中 >

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を満載し、魅力ある情報を配信します。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和7年7月の動き

○ 7月 1日（火）	機関誌 月刊「建設」7月号発行 特集：インフラの魅力が伝わる広報へ ～地域の成功例に学ぶ～	発行部数55,700部
○ 7月 1日（火）	茨城県建設技術協会定期総会	於：水戸市
○ 7月 3日（木） ～4日（金）	実地研修会 東日本大震災の復興と現状 ～3.11からの復興と伝承の取組～	於：仙台市 他
○ 7月 8日（火）	第285回研修委員会	於：WEB会議
○ 7月 8日（火）	群馬県建設技術協会通常総会	於：前橋市
○ 7月 9日（水）	千葉県建設技術協会通常総会	於：千葉市
○ 7月 11日（金）	新潟県建設技術協会通常総会	於：新潟市
○ 7月 15日（火）	機関誌合同編集委員会	於：協会会議室（WEB併用）
○ 7月 18日（金）	合同研修委員会	於：東京都港区（WEB併用）
○ 7月 18日（金）	香川県建設技術協会通常総会	於：高松市
○ 7月 18日（金）	宮崎県建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 7月 18日（金）	宮崎市建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 7月 25日（金）	栃木県建設技術協会通常総会	於：宇都宮市
○ 7月 31日（木）	令和7年度全国事務局長会議	於：千葉市

令和7年8月の予定

○ 8月 1日（金）	機関誌 月刊「建設」8月号発行 特集：令和6年度表彰	発行部数55,700部
○ 8月 1日（金）	令和7年度全国事務局長会議（現場研修）	於：千葉市 他
○ 8月 1日（金）	第2回公共工事品質確保技術者資格認定委員会	於：WEB会議
○ 8月 8日（金）	山形県建設技術協会通常総会	於：山形市
○ 8月 27日（水） ～29日（金）	第713回 建設技術講習会 これからのインフラの維持管理・更新	於：青森市 他